

第6期高齢者福祉計画及び介護保険事業  
計画の進捗状況について

## 第Ⅱ編 各論 第1章 地域包括ケアシステム構築のための重点取組み

### 2. 介護予防事業の充実

#### ①高齢者筋力向上トレーニング

施策・事業名	高齢者筋力向上トレーニング	継続・新規 の別	継続	担当課	高齢者福祉課		
施策・事業の概要							
ストレッチや体操、運動を用いて主に下半身の筋力向上を図るためのトレーニングを行い、歩行状態の悪化や日常生活動作能力の低下を防ぎます。							
現状と課題							
本事業は二次予防事業のため、事業対象者は基本チェックリストの結果において運動器の機能改善が必要と判定された方を優先にしており、送迎サービスを実施しています。事業実施期間終了後の効果的・自主的な運動の継続が課題となっています。							
今後の方向性							
平成29年度に実施を予定している新しい総合事業を見据えた事業展開を検討していきます。							
【進捗状況】							
27年度は二次予防事業対象者向けと、一次予防事業対象者向けの2種類の事業を現在実施しています。総合事業開始後は二次予防事業は廃止となり、一般介護予防事業の住民主体・地域づくりによる介護予防事業（いんざい健康ちょきん運動）等が主体となります。今年度の事業実績を基に住民のニーズを把握し、今後の事業展開を検討します。							
指標名	単位	実績			計画		
参加実人数	人	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		49	55	59	60	検討	検討

#### ②脳の健康教室

施策・事業名	脳の健康教室	継続・新規 の別	継続	担当課	高齢者福祉課		
施策・事業の概要							
読み書きや簡単な計算の学習を通して脳の活性化を図ることや、学習に通うことによる他者との交流や規則正しい生活を送ることによる認知症の予防を目的としています。							
現状と課題							
高齢社会に向けて認知症予防への取り組みが重要視されている中、住民の事業への関心は高い状況ですが、参加人数は事業開催地域により異なる状況です。							
今後の方向性							
認知症予防について、より多くの住民が関心を持って取り組むことが出来る内容を検討していくことが必要であると考えます。							
【進捗状況】							
27年度の前期・後期の2回開催し、脳の老化予防、仲間づくりの場となっています。							
指標名	単位	実績			計画		
参加実人数	人	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		34	40	34	40	検討	検討

### ③まるごと教室(介護予防教室)

施策・事業名	まるごと教室	継続・新規の別	継続	担当課	高齢者福祉課	
<b>施策・事業の概要</b> 集団活動や仲間との交流を図りながら、閉じこもり・うつ・認知症予防・筋力向上トレーニング・口腔機能向上・栄養改善の講座等、介護予防において重要なプログラムを総合的に実施します。						
<b>現状と課題</b> 口腔機能改善・栄養改善を目的とした介護予防事業への関心が低いため、平成24年度から介護予防において重要とされている内容をすべてプログラムに取り入れて実施したことにより多面的な事業となり、参加人数実績は増加しましたが、事業終了後に参加者が住民主体の介護予防事業に移行できるための体制づくりが課題となっています。						
<b>今後の方向性</b> 平成29年度に実施を予定している新しい総合事業を見据えた事業展開を検討していきます。 <b>【進捗状況】</b> 今年度は印西・印旛・本埜の3地区で実施しており、当事業終了後に自発的に介護予防に取り組むための体制づくりを目的に、教室プログラムにおいて住民主体・地域づくりによる介護予防事業(いんざい健康ちょきん運動)を紹介・説明する講座を実施しています。事業が終了している地区では、いんざい健康ちょきん運動に移行して活動を継続している参加者が見られています。						
指標名	単位	実績			計画	
参加実人数	人	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度   平成29年度
		184	143	170	地域支援事業への移行検討	

### ④いんざい健康ちょきん運動

施策・事業名	いんざい健康ちょきん運動	継続・新規の別	継続	担当課	高齢者福祉課	
<b>施策・事業の概要</b> 住み慣れた地域で顔なじみの人たちとの生活を維持することを目的に、地域住民が歩いて参加できる場所で主体的に筋力運動を行いながら、健康づくりや地域づくりを行います。						
<b>現状と課題</b> 事業の継続のために住民の自発的な取り組み意欲を引き出すことが重要であるため、各地区での実施については時間を要することが考えられます。						
<b>今後の方向性</b> 高齢社会に向けた地域包括ケアシステムの構築や地域づくり、健康づくりの一助となる事業であるため、事業の普及に努めます。 <b>【進捗状況】</b> 出前講座や、介護予防事業内で講座を行うなどの周知を行い、高齢社会に向けた地域包括ケアシステムの構築や地域づくり、健康づくりの普及・啓発を行っています。今年度は6地区で新規の実施が開始され、21グループでの実施となっています。						
指標名	単位	実績			計画	
参加実人数	人	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度   平成29年度
			161	254	300	400   500

### ⑤介護支援ボランティア

施策・事業名	介護支援ボランティア	継続・新規 の別	継続	担当課	高齢者福祉課		
<b>施策・事業の概要</b> 高齢者の介護予防のため、市内に居住する65歳以上の方を対象とし、介護保険施設等でのボランティア活動に対してポイントを付与し、そのポイント数に応じて交付金を交付する制度です。							
<b>現状と課題</b> ボランティア登録者数や活動実績は横ばい状態となっており、事業の周知等が課題となっています。							
<b>今後の方向性</b> 介護予防に留まらず、地域包括システムの構築の核となる地域づくりや互助・共助の一助となる事業であるため、事業の周知・普及に努めます。 <b>【進捗状況】</b> 27年度9月末現在、ボランティア登録者は87名と微増しており、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進しています。							
<b>指標名</b>	<b>単位</b>	<b>実績</b>			<b>計画</b>		
参加実人数	人	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		83	72	74	85	90	95

### 3. 在宅医療・介護連携の推進

#### ①医療・社会資源把握事業

施策・事業名	医療・社会資源把握事業	継続・新規 の別	新規	担当課	高齢者福祉課		
施策・事業の概要							
<p>住民の医療・介護へのアクセスを容易にし、医療・介護関係者の連携を促進するため、地域の医療・社会資源の把握をし、認知症施策で作成する社会資源マップと関連付けて、ガイドまたはリストを作成します。</p> <p>介護関係職員のためにガイド等に医療機関への連絡方法や相談可能な時間帯等の情報を掲載することで、より連携を図りやすくしていきます。</p> <p>ガイド等による情報の共有を通じて、医療・介護関係者間に「顔の見える関係」を構築し、多職種連携につなげるという二次的効果も兼ねています。</p>							
現状と課題							
<p>医療機関や介護事業者情報は「いんざいガイドマップ」や「保健センターだより」等でも周知をしていますが、所在地・連絡先の掲載にとどまっています。医療機関情報においては認知症への取組等を、介護サービス情報においてはそのサービス内容等、より詳細な情報を掲載したガイド等を作成し、随時見直しをしていく必要があります。</p>							
今後の方向性							
<p>ガイド等の更新をする際に地域住民と協働して作成することで、地域住民にも自分の地域の実情を理解してもらえるようにしていきます。</p> <p><b>【進捗状況】</b> 平成27年3月に、「介護と医療サポートガイド」を作成済みです。今年度は、記載内容を追加して更新することとされています。</p>							
指標名	単位	実績			計画		
医療・介護資源ガイド等		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				作成済み	更新	更新	更新

#### ②医療・介護連携のための検討委員会設置

施策・事業名	医療・介護連携のための検討委員会設置	継続・新規 の別	新規	担当課	高齢者福祉課		
施策・事業の概要							
<p>地域包括ケアシステムの体制構築や在宅医療推進をしていくために、庁内関係部署(国保年金課・健康増進課・障がい福祉課・介護福祉課等)での検討委員会を設置し、地域における課題抽出の方法・対応の協議、医療機関や介護事業者へのアンケート、住民への意向調査等を検討します。</p> <p>在宅医療や介護を利用している患者や利用者の緊急の相談等に対応できるよう、患者からの連絡を24時間受けられる体制または往診や訪問介護、介護サービス等を提供できる体制を整備するために検討します。</p>							
現状と課題							
<p>平成26年度には現状把握の一環として、関係者へのアンケート調査を実施しましたが、結果分析及び課題抽出・解決策までは未検討であり、地域包括ケアシステムの体制構築・在宅医療推進に向けて地域の「顔の見える関係づくり」が必要です。</p>							
今後の方向性							
<p>在宅医療・介護連携推進のための組織の可視化、医療・介護資源の把握、住民ニーズの把握等のプロセスを経て、地域における現状と課題の抽出、対応可能な解決策を協議し、事業計画の共有・承認に至る事を目的とする会議(医療機関や介護事業者等を交えた推進協議会)を開催していきますが、今後も並行して庁内関係部署による検討委員会を継続して実施していきます。</p> <p><b>【進捗状況】</b> 庁内関係部署への説明を行い、検討委員会の設置に向け準備中です。</p>							
指標名	単位	実績			計画		
検討委員会開催	回	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					3(必要に応じ随時)	3(必要に応じ随時)	3(必要に応じ随時)

### ③介護・医療連携相談支援事業

施策・事業名	介護・医療連携相談支援事業	継続・新規 の別	新規	担当課	高齢者福祉課		
施策・事業の概要							
在宅医療・介護連携の円滑化を図るために、医療知識の十分でない介護関係職員に対して、医療知識取得のための研修の開催、相談窓口の設置等により支援を行います。							
現状と課題							
介護関係職員において医療的な知識が不足していることが連携を困難にしているとの指摘がある一方、介護関係職員サイドからは多忙な医師や医療関係者へのアプローチ方法・連携が難しいとの意見がありますが、調整を図る窓口が確立されていません。							
今後の方向性							
介護関係職員向けに研修を定期的かつ継続的に実施し、知識レベルの向上を図ると共に、気軽に医療的な相談ができる窓口を活用できるように周知します。また、この相談窓口を通じ、医療・介護関係者間の「顔の見える関係づくり」を促進していきます。							
【進捗状況】							
④情報共有支援事業として、多職種協働研修を行っています。							
指標名	単位	実績			計画		
介護職向け研修(下記、多職種協働研修等を兼ねる)	回	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					3	3	3

### ④情報共有支援事業

施策・事業名	情報共有支援事業	継続・新規 の別	新規	担当課	高齢者福祉課		
施策・事業の概要							
一人の対象者に対して多職種が連携して一貫性のある医療・介護サービスを提供するために、地域内での効率的な情報共有が行える基盤を整えます。							
医療連携シートの普及・活用するための研修、医療・介護や地域住民が協働し一人の対象者に対する支援方法を話し合うための会議・地域ケア会議、多職種連携のための研修、多職種の調整、推進協議会の設置をし、在宅医療の質の向上・医療支援の評価・技術の向上に取り組めるよう、安全な住民の地域療養生活が提供できるようにしていきます。							
現状と課題							
介護ニーズと医療ニーズを併せ持つ対象者を、地域で確実に支えていくためには、多職種が連携して一貫性のある医療・介護サービスを提供する必要がありますが、現状では「顔の見える関係づくり」が確立されていません。							
今後の方向性							
定期的に情報共有のツールや共有する情報項目等についての評価を行い、効率的な情報共有が行える基盤を整えていきます。							
【進捗状況】							
多職種協働研修(事例検討会)を2回実施しました。医師、看護師、リハビリ職、薬剤師等の医療関係者、介護職、介護支援専門員が集まり、事例を検討することで、情報共有と顔の見える関係づくりを進めています。							
指標名	単位	実績			計画		
地域ケア会議	回	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					3	3	3

⑤地域住民への普及啓発事業

施策・事業名	地域住民への普及啓発事業	継続・新規 の別	新規	担当課	高齢者福祉課		
施策・事業の概要							
<p>地域住民(患者や家族)が在宅での療養介護について理解・選択することができるように、情報提供媒体作成や地域特有の情報発信ツール等を活用した情報提供等を行い、普及啓発活動に取り組んでいきます。</p>							
現状と課題							
<p>地域住民に対して在宅医療・介護についての理解しやすい情報の提供・普及啓発が不十分な現状です。</p>							
今後の方向性							
<p>今後、各地域において医療・介護の支援が必要とされる高齢住民が増加することが見込まれています。地域住民にも在宅での療養介護に関する理解を今後も継続して促していく必要があります。</p> <p><b>【進捗状況】</b>  <b>介護と医療サポートガイドを配布しています。次年度は、医療機関へのかかり方(かかりつけ医について)など、市民向け講座の開催を計画しています。</b></p>							
指標名	単位	実績			計画		
情報提供		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					市広報、HP掲載	市広報、HP掲載	市広報、HP掲載





## 4. 認知症施策の推進

### ①認知症ケアパスの作成

施策・事業名	認知症の施策の充実 ～認知症ケアパスの作成～	継続・新規 の別	新規	担当課	高齢者福祉課	
施策・事業の概要						
認知症の人が、出来る限り住み慣れた自宅で暮らし続け、また認知症人やその家族が安心できるよう、標準的なケアパス(状態に応じた適切なサービス提供の流れ)の作成と普及を促進します。						
現状と課題						
認知症のレベルに合わせた社会資源の情報などが整理されていない現状です。そのため認知症の人が認知症を発症したところから生活機能障害が進行していく中で、その進行にあわせて、いつ・どこで・どのような医療・介護サービスを受ければよいか標準的に決めておく必要があります。						
今後の方向性						
これまで地域で培われてきた「認知症の人を支える取り組み」を整理し、認知症の人や家族、地域住民に対して、認知症の生活機能障害に応じた支援の内容を分かりやすく示し、今後ますます増加すると見込まれる認知症の人をいかに支えていくかを「認知症ケアパス」の作成により明示していきます。						
【進捗状況】 認知症コーディネーターの資格を持った専門職等と会議を2回開催し、内容について検討中です。						
指標名	単位	実績			計画	
認知症ケアパス		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				作成	作成	配布

### ②社会資源マップの作成

施策・事業名	社会資源マップの作成	継続・新規 の別	新規	担当課	高齢者福祉課	
施策・事業の概要						
認知症の人が、出来る限り住み慣れた自宅で暮らし続け、また認知症の人やその家族が安心できるよう、身近な相談窓口、医療機関のかかり方、家族支援の情報を整理し、「社会資源マップ」を作成していきます。作成にあたっては医療と介護の連携強化施策で作成する医療社会資源マップと関連付けて作成します。						
現状と課題						
認知症と疑われる症状が発生した場合や認知症の進行状況にあわせて生じる不安が起こった場合、どこに相談したらよいか、またどこの医療機関にかかったらよいか、認知症の人や家族を支える社会資源情報が整理されていません。社会資源マップを作成することで、速やかに相談・受診ができ、社会資源を利用することで、認知症の人や家族も適切なケアを受ける事ができます。						
今後の方向性						
情報を一元化した社会資源マップを作成し、支援システムを構築します。						
【進捗状況】 医療資源・介護ガイドを作成しました。						
指標名	単位	実績			計画	
医療資源・社会資源、 マップ		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				ガイド作成	作成	見直し

### ③認知症カフェ

施策・事業名	認知症施策の充実 ～認知症カフェ～	継続・新規 の別	新規	担当課	高齢者福祉課	
施策・事業の概要						
地域での日常生活強化・家族支援に向けて、認知症の人・家族・専門職・地域住民などが誰もが参加でき、和やかに集う「認知症カフェ」を創設する。						
現状と課題						
認知症の人の介護を行うことは、その家族にとって相当な負担になっており、認知症の人とその家族の関係性によっては認知症の人に悪影響を与える恐れがあります。地域において認知症の人とその家族を支援し、負担の軽減を図れるような居場所づくりの整備が必要です。						
今後の方向性						
地域の方とともに取り組み、地域に開かれたカフェを目指しています。 またカフェにおいて相談の場・家族の集いも同時に行い、認知症の人とその家族が状況を共有できる人と、出会い、相互に情報を共有することで介護等に活かすことができる場所を目指します。 <b>【進捗状況】</b> <b>モデル事業として、年度内に6回開催いたします。</b>						
指標名	単位	実績			計画	
認知症カフェ		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
					モデル事業	本格実施

### ④人材育成

施策・事業名	認知症施策の充実 ～人材育成～	継続・新規 の別	新規	担当課	高齢者福祉課	
施策・事業の概要						
地域での日常生活強化・家族支援に向けて、認知症になっても地域で生活を継続していくために、医療・介護および生活支援ネットワークを構築し、必要な人材を育成します。						
現状と課題						
認知症の人への医療・介護・相談に携わる人員を育成・確保するにあたり、計画的な配置ができていない状況です。 認知症地域支援推進員・千葉県認知症コーディネーター・認知症キャラバンメイト・認知症サポート医・認知症介護実践指導者等認知症にかかわるリーダーとして活躍する人の養成と連携が必要です。						
今後の方向性						
認知症地域支援推進員・千葉県認知症コーディネーター・認知症キャラバンメイト・認知症サポート医・認知症介護実践指導者等認知症にかかわるリーダーとして活躍する人を養成し、連携できる体制づくりをします。 <b>【進捗状況】</b> <b>27年度は認知症地域支援推進員1名、千葉県認知症コーディネーター2名、認知症キャラバンメイト4名の養成をいたしました。</b>						
指標名	単位	実績			計画	
認知症地域支援推進員 ほか増員	人	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				8	養成	養成

### ⑤認知症サポーター養成

施策・事業名	認知症施策の充実 ～認知症サポーター養成～	継続・新規 の別	継続	担当課	高齢者福祉課		
施策・事業の概要							
地域での日常生活強化・家族支援に向けて、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域で認知症の人や家族に対してできる範囲の手助けをする人を養成する目的で、認知症サポーターを養成します。							
現状と課題							
小学校では3～6年生に講座を実施しています。地域の劇団による創作劇を取り入れわかりやすい講座を行っています。一般向けサポーター養成講座では自治会や民生委員向けの講座や在宅介護支援センター主催の講座も実施しています。 職域は金融機関や公共施設を中心に養成講座を実施しています。							
今後の方向性							
「認知症サポーター」の養成を引き続き進めるとともに、サポーターとしての自主的な活動が、認知症の人を支える地域づくりへと広がりを見せるよう支援していきます。 【進捗状況】 市内小学校17校にて実施中です。また、一般向けでは郵便局・企業(コンビニ)を対象に実施いたしました。							
指標名	単位	実績			計画		
認知症サポーター養成数	人	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		448	640	747	500	500	500

### ⑥初期集中支援チームの設置

施策・事業名	認知症施策の充実 ～初期集中支援チームの 設置～	継続・新規 の別	新規	担当課	高齢者福祉課		
施策・事業の概要							
認知症になっても本人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域のよい環境の中で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期にかかわる初期支援チームを配置し、早期診断・早期対応にむけた支援体制を構築することを目的とします。							
現状と課題							
現在は認知症が疑われる段階からかわりができていません。また医学面・介護面でも認知症の人やそのご家族へのケアが十分でないため、アセスメント、家族支援など初期支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う必要があります。							
今後の方向性							
40歳以上で在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人が家族等の訴えにより、複数の専門職が訪問し、アセスメント、家族支援など自立生活のサポートを行うために「認知症初期支援チーム」を設置します。 【進捗状況】 先進地の状況などを知るため研修に参加するなど情報収集に努めています。							
指標名	単位	実績			計画		
初期集中支援チーム		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
							1チーム設置

### ⑦早期発見事業

施策・事業名	認知症施策の充実 ～早期発見事業～	継続・新規 の別	新規	担当課	高齢者福祉課	
施策・事業の概要						
認知症やその前段である軽度認知障害(MCI)の相談できる場を作り、軽度認知障害が早期に発見でき、適切な医療機関に連携できるよう早期発見事業を行います。						
現状と課題						
認知症は早い時期からの適切なケアや生活習慣病対策で症状の緩和や一定の進行抑制につながることから、早期発見・診断への取り組みは非常に有効です。現在はその取り組みは行われていませんが、気軽に相談できる場を作ることが重要です。						
今後の方向性						
定期的な「物忘れ相談」を開催する中で、軽度認知障害を確認できるツールを用いて早期発見に取り組み、適切な支援に繋がります。						
【進捗状況】						
ツールの検討とともに診断後の受け皿について検討中です。						
指標名	単位	実績			計画	
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
						実施

### ⑧認知症周知啓発事業

施策・事業名	認知症周知啓発事業	継続・新規 の別	継続	担当課	高齢者福祉課	
施策・事業の概要						
健康な高齢者から軽度認知障害をもつ高齢者を対象に、高齢者自らが認知症予防の方法を学習して、自立的に認知症の危険因子を減らす行動を習慣化できるように予防事業にて支援していきます。						
現状と課題						
平成26年度に一般高齢者向けに認知症出前講座を開催しましたが、認知症予防に関する知識は充分普及していない現状です。地域の住民が認知症予防に関心を持てるように、また介護予防事業に参加してみようという気持ちになるように啓発と具体的な情報提供が必要です。						
今後の方向性						
今後ますます増加すると思われる認知症の発症や症状の悪化の予防について、介護予防事業と併せて周知を図ります。						
【進捗状況】						
出前講座として住民の要望に応じて実施しています。						
指標名	単位	実績			計画	
出前講座 「知って安心認知症予防」	人	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				204	実施	実施

### ⑨成年後見制度援助事業

施策・事業名	成年後見制度援助事業	継続・新規 の別	継続	担当課	高齢者福祉課 障がい福祉課		
<b>施策・事業の概要</b> 認知症高齢者の人権を守るため、財産管理や介護サービス等の契約行為について、後見人等の支援が受けられるよう、本人に代わり市長が家庭裁判所に後見人等の選任の申立てを行います。 また、後見人等への費用を本人が負担することが困難と認められた場合に、後見人等への報酬を扶助します。							
<b>現状と課題</b> 親族等の申立てが困難な場合に市長が申立てを行っています。後見人等による支援が必要な人に迅速に対応できることが必要です。							
<b>今後の方向性</b> 一人暮らし高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれることから、必要に応じて市長申立てを円滑に実施できるようにしていきます。また後見人等候補者に市民後見人養成研修を修了した人の活用ができるよう検討して行きます。 <b>【進捗状況】</b> 27年度10月末現在で市長申立て4件です。(成年後見人等報酬の扶助については実績なし)							
指標名	単位	実績			計画		
市長申立件数	件	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		3	1	2	3	3	4

### ⑩市民後見人の養成

施策・事業名	市民後見人の養成	継続・新規 の別	新規	担当課	高齢者福祉課 障がい福祉課		
<b>施策・事業の概要</b> 一人暮らし高齢者や認知症の人の増加が見込まれる中で、出来る限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、権利擁護を必要とする人に対し、市民が後見活動に参画し、地域で支える仕組み作りを整えます。							
<b>現状と課題</b> 市民後見人養成については、養成を開始した市町村もありますが、多くの市町村で、養成はしたものの活動の場がないという課題があげられています。市民後見人が活動するには、後見活動をバックアップする体制を整える必要があります。							
<b>今後の方向性</b> 成年後見制度の周知と市民後見人養成のあり方を検討し、市民後見人養成に向けて段階を追って事業を実施していきます。 <b>【進捗状況】</b> 平成27年度は成年後見制度周知を図るため、連続講座を圏域ごと1回ずつ計5回を開催いたします。 28年度についてはあり方検討会の立上げと周知及び相談を実施予定。							
	単位	実績			計画		
成年後見制度周知研修実績	回	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		1	1	1	5	あり方 検討会	養成準備



## 5. 生活支援サービスの充実

### ①介護予防・日常生活支援総合事業

施策・事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	継続・新規の別	新規	担当課	高齢者福祉課	
施策・事業の概要						
介護予防・日常生活支援総合事業は、地域住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者に対する効果的かつ効率的な支援等を可能にすることを旨とする。						
現状と課題						
事業の実施にあたっては地域におけるサービス提供体制の構築のために、既存の介護事業所やNPO、民間企業などの多様な地域資源による受け皿の確保や、住民主体による生活支援サービスの充実を図り、高齢者の社会参加を推進していくことが必要です。						
今後の方向性						
生活支援サービス等の総合事業サービスの充実に向けて、要支援1・2のサービス利用状況調査を行い、地域資源洗い出しシートと突合せ、不足サービスの充当やサービス類型を検討します。また、前期高齢者を対象とした介護予防事業を実施し、介護予防や地域包括ケアシステムについての啓発、サービス提供の地域資源になりうる人材の育成を図ります。 このようなことから、本市では十分な準備・移行期間を設け、平成29年4月1日の事業開始を予定しています。						
【進捗状況】 当初は、多様なサービスを整備してからの移行を検討していたが、現状にあったサービスを整備しながらの移行が可能ことから平成28年3月に介護予防・日常生活支援総合事業移行に向けて準備を開始します。						
指標名	単位	実績			計画	
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
					実施に向けた移行期間	事業開始

### ②生活支援サービスの体制整備

施策・事業名	生活支援サービスの体制整備	継続・新規の別	新規	担当課	高齢者福祉課	
施策・事業の概要						
生活支援サービスの体制整備は元気な高齢者をはじめ、住民が担い手として参加する住民主体の活動や社会福祉法人、NPO、社会福祉協議会、シルバー人材センター、地縁組織などの多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、地域の支え合いの体制づくりを推進することを旨とする。						
現状と課題						
生活支援・介護予防サービスの開発・発掘のためには「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」や「協議体」の設置を通じて互助を基本とした生活支援・介護予防サービスを創出するための取り組みが必要となります。						
今後の方向性						
介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けた取り組みを基に、地域づくりの方向性に適した協議体の設置や、生活支援コーディネーターの配置に向けた体制整備を行っていきます。						
【進捗状況】 今年度は支部社協の定例会に参加し、本市の高齢社会の展望を説明するとともに、生活支援・介護予防サービスの創設に向けた意見交換を行っています。 また、印西市社会福祉協議会職員が生活支援コーディネーター養成研修を受講し、来年度の生活支援コーディネーター配置に向けた取り組み準備を行っています。						
指標名	単位	実績			計画	
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
				取り組み準備		順次実施

## 6. 高齢者にふさわしい住まいの充実

### ① 高齢者向け住宅整備方針の検討

施策・事業名	高齢者向け住宅整備方針の検討	継続・新規の別	新規	担当課	介護保険課 高齢者福祉課	
<b>施策・事業の概要</b> 日常生活に支援が必要な高齢者が、安心して生活できる環境を整えます。						
<b>現状と課題</b> 市内に介護付き有料老人ホームが2施設、サービス付き高齢者向け住宅が1施設が建設されています。高齢者向け住宅の利用ニーズを把握する必要があります。						
<b>今後の方向性</b> 既存の施設及び近隣市町村の整備整備状況を把握し、民間活力をいかした高齢者向け住宅等の整備方針を検討していきます。 <b>【進捗状況】</b> サービス付き高齢者向け住宅1施設が建設されます。(平成27年12月竣工予定) 他にも、設置に向けた事業者からの相談も数件あります。						
指標名	単位	実績			計画	
高齢者向け住宅等の待機者		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 検討	平成28年度 検討
						平成29年度 検討

### ② バリアフリー化の推進

施策・事業名	バリアフリー化の推進	継続・新規の別	新規	担当課	介護保険課 高齢者福祉課	
<b>施策・事業の概要</b> 住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援します。						
<b>現状と課題</b> エレベーターがない高層住宅やバリアフリー化されていない住宅に住んでいる人の高齢化が見込まれます。外出が困難となり、住み慣れた住宅に住むことができなくなることが課題となります。						
<b>今後の方向性</b> 住宅のバリアフリー化等、高齢者が安心して生活できる環境づくりを推進していきます。 <b>【進捗状況】</b> 印西市開発事業指導要綱に基づく事前協議申請に関する意見書にて住環境のバリアフリー化を事業者へ要望しています。						
指標名	単位	実績			計画	
関係機関と連携		平成24年度	平成25年度	平成26年度 調整	平成27年度 実施	平成28年度 実施
						平成29年度 実施